

平成28年3月18日

財政援助団体等監査結果報告

〔神戸空港ターミナル株式会社〕

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	む	ら	の	誠
同	藤	本	浩	二

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成27年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸空港ターミナル株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成26年度執行の事務

2 監査の期間

平成27年8月19日～平成28年3月18日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、本市及びその周辺の国内航空需要に対応する地方空港として整備している神戸空港の旅客ターミナル、貨物ターミナル等を建設・運営することを目的として、平成14年12月に設立された。

(2) 本市との関係

① 出資

会社の資本金は17億2,600万円であり、本市は6億7,000万円（出資金総額21億4,900万円に対し、出資率31.18%）を出資している。また、本市以外の出資者は兵庫県のほか民間の株式会社など33名である。

② 損失補償

旅客ターミナルビル整備資金に係る長期借入金について金融機関に対して損失補償を行っている。平成26年度末の損失補償付借入金残高は21億6,400万円となっている。

③ 職員数

平成26年度末における職員数は9人であり、うち本市派遣職員は1人である。

(3) 事業の概要

会社の所在地は、中央区神戸空港1番である。

事業の概要は、神戸空港ターミナルビル及びこれに附帯する施設の賃貸業及び駐車場の経営等である。平成26年度には増便により発着枠上限の30便に到達したこともあり、旅客数は前年度に比べ増加した。また、神戸空港島宝さがしや空の日イベント、クリスマス、開港9周年などの季節や時期にあわせた魅力あるイベントを開催した。これらにより、入館者数及び駐車台数も前年度に比べ増加した。

主な業務量の比較は第1表のとおりである。なお、平成26年度以降は神戸空港における貨物の取り扱いは休止している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 増減率：%)

項 目	平成26年度	平成25年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
入 館 者 数 (人)	2,894,965	2,706,063	188,902	7.0
旅 客 数 (人)	2,444,817	2,354,186	90,631	3.8
貨 物 取 扱 量 (t)	—	3,860	△ 3,860	皆減
駐車場利用可能台数(※) (台)	1,250	1,250	0	0.0
駐 車 台 数 (台)	275,254	273,436	1,818	0.7

(※) 臨時駐車場(約500台)は除く

(4) 経営状況と財政状態

① 経営状況

経営状況は、第2表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第 2 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収益の部	営 業 収 益 (a)	1,532,833	99.9	1,621,096	100.0	△ 88,263	△ 5.4
	賃 貸 料 収 入	1,290,253	84.1	1,368,156	84.4	△ 77,902	△ 5.7
	そ の 他 の 収 入	242,580	15.8	252,940	15.6	△ 10,361	△ 4.1
	営 業 外 収 益	1,208	0.1	750	0.0	458	61.1
	受 取 利 息	155	0.0	321	0.0	△ 166	△ 51.6
	雑 収 益	1,053	0.1	429	0.0	624	145.3
	当 期 収 益 合 計 (A)	1,534,041	100.0	1,621,846	100.0	△ 87,805	△ 5.4
費用の部	営 業 費 用 (b)	1,365,426	95.9	1,365,963	94.7	△ 538	0.0
	人 件 費	90,266	6.3	86,041	6.0	4,224	4.9
	物 件 費	960,561	67.4	958,554	66.4	2,007	0.2
	減 価 償 却 費	314,599	22.1	321,368	22.3	△ 6,769	△ 2.1
	営 業 外 費 用	58,810	4.1	77,087	5.3	△ 18,277	△ 23.7
	支 払 利 息	56,761	4.0	66,578	4.6	△ 9,817	△ 14.7
	金 融 支 払 手 数 料	2,000	0.1	6,000	0.4	△ 4,000	△ 66.7
	雑 損 失	49	0.0	4,509	0.3	△ 4,460	△ 98.9
	当 期 費 用 合 計 (B)	1,424,236	100.0	1,443,051	100.0	△ 18,815	△ 1.3
経 常 損 益 (C=A-B)		109,805	—	178,796	—	△ 68,990	△ 38.6
特 別 利 益 (D)		2,314	—	—	—	2,314	皆増
原 状 回 復 費 用 負 担 金 収 入		2,314	—	—	—	2,314	皆増
特 別 損 失 (E)		33,391	—	38,357	—	△ 4,966	△ 12.9
原 状 回 復 費 用 引 当 金 繰 入 額		1,697	—	—	—	1,697	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		31,694	—	—	—	31,694	皆増
固 定 資 産 除 却 損		—	—	38,357	—	△ 38,357	皆減
税 引 前 当 期 純 利 益 (F=C+D-E)		78,728	—	140,439	—	△ 61,710	△ 43.9
法人税、住民税及び事業税 (G)		38,822	—	46,814	—	△ 7,992	△ 17.1
法 人 税 等 調 整 額 (H)		△ 2,277	—	7,407	—	△ 9,684	△ 130.7
当 期 純 利 益 (I=F-G-H)		42,183	—	86,218	—	△ 44,035	△ 51.1
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		850,823	—	764,605	—	86,218	11.3
繰 越 利 益 剰 余 金 (K=I+J)		893,007	—	850,823	—	42,183	5.0
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)		112.3	—	118.7	—	△ 6.4	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)		107.7	—	112.4	—	△ 4.7	—

② 財政状態

財政状態は、第3表のとおりである。

第3表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円, 比率：%)

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資 産	5,523,680	100.0	5,618,978	100.0	△ 95,298	△ 1.7
I 流動資産	875,385	15.8	667,088	11.9	208,296	31.2
1 現金及び預金	759,294	13.7	557,347	9.9	201,948	36.2
2 売掛金	81,399	1.5	61,687	1.1	19,712	32.0
3 貯蔵品	4,050	0.1	4,096	0.1	△ 46	△ 1.1
4 未収入金	1,031	0.0	1,016	0.0	15	1.4
5 未収還付法人税等	—	—	6,409	0.1	△ 6,409	皆減
6 未収消費税等	—	—	10,449	0.2	△ 10,449	皆減
7 前払費用	5,799	0.1	4,412	0.1	1,387	31.4
8 その他の流動資産	20,718	0.4	20,710	0.4	9	0.0
9 繰延税金資産	3,581	0.1	1,304	0.0	2,277	174.6
10 貸倒引当金	△ 488	0.0	△ 342	0.0	△ 147	△ 42.9
II 固定資産	4,648,295	84.2	4,951,890	88.1	△ 303,595	△ 6.1
1 有形固定資産	4,631,835	83.9	4,933,212	87.8	△ 301,377	△ 6.1
(1) 建物	4,399,752	79.7	4,651,467	82.8	△ 251,715	△ 5.4
(2) 構築物	178,419	3.2	217,955	3.9	△ 39,537	△ 18.1
(3) 工具器具備品	53,665	1.0	63,790	1.1	△ 10,125	△ 15.9
2 無形固定資産	10,807	0.2	11,148	0.2	△ 341	△ 3.1
(1) 商標権	31	0.0	68	0.0	△ 37	△ 54.5
(2) 電話加入権	75	0.0	75	0.0	0	0.0
(3) ソフトウェア	8,264	0.1	11,005	0.2	△ 2,740	△ 24.9
(4) ソフトウェア仮勘定	2,437	0.0	—	—	2,437	皆増
3 投資その他の資産	5,652	0.1	7,529	0.1	△ 1,877	△ 24.9
(1) 長期前払費用	5,652	0.1	7,529	0.1	△ 1,877	△ 24.9
(2) 破産更生債権等	31,694	0.6	—	—	31,694	皆増
(3) 貸倒引当金	△ 31,694	△ 0.6	—	—	△ 31,694	皆減
負債及び純資産の部	5,523,680	100.0	5,618,978	100.0	△ 95,298	△ 1.7
負 債	2,504,159	45.3	2,666,009	47.4	△ 161,850	△ 6.1
I 流動負債	462,251	8.4	377,814	6.7	84,437	22.3
1 1年以内返済予定長期借入金	216,000	3.9	216,000	3.8	0	0.0
2 未払金	100,480	1.8	83,279	1.5	17,201	20.7
3 未払費用	1,273	0.0	1,476	0.0	△ 204	△ 13.8
4 未払事業所税	1,249	0.0	1,249	0.0	0	0.0
5 未払法人税等	13,736	0.2	—	—	13,736	皆増
6 未払事業税	5,937	0.1	—	—	5,937	皆増
7 未払消費税	53,872	1.0	—	—	53,872	皆増
8 預り金	32,046	0.6	36,459	0.6	△ 4,413	△ 12.1
9 前受金	37,660	0.7	39,350	0.7	△ 1,691	△ 4.3
II 固定負債	2,041,908	37.0	2,288,195	40.7	△ 246,287	△ 10.8
1 長期借入金	1,948,000	35.3	2,164,000	38.5	△ 216,000	△ 10.0
2 退職給付引当金	—	—	979	0.0	△ 979	皆減
3 預り敷金	48,580	0.9	55,217	1.0	△ 6,637	△ 12.0
4 金利スワップ(※)	22,486	0.4	46,854	0.8	△ 24,368	△ 52.0
5 原状回復費用引当金	22,842	0.4	21,145	0.4	1,697	8.0
純 資 産	3,019,521	54.7	2,952,969	52.6	66,551	2.3
I 株主資本	3,042,007	55.1	2,999,823	53.4	42,183	1.4
1 資本金	1,726,000	31.2	1,726,000	30.7	0	0.0
2 資本剰余金	423,000	7.7	423,000	7.5	0	0.0
(1) 資本準備金	423,000	7.7	423,000	7.5	0	0.0
3 利益剰余金	893,007	16.2	850,823	15.1	42,183	5.0
(1) 繰越利益剰余金	893,007	16.2	850,823	15.1	42,183	5.0
(うち当期純利益)	(42,183)	(0.8)	(86,218)	(1.5)	(△ 44,035)	(△ 51.1)
II 評価・換算差額等	△ 22,486	△ 0.4	△ 46,854	△ 0.8	24,368	52.0
1 繰延ヘッジ損益(※)	△ 22,486	△ 0.4	△ 46,854	△ 0.8	24,368	52.0

(※) 借入金利固定化のために金利スワップ契約を締結。(平成29年3月末で契約終了)

(5) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制は、第4表のとおりである。

なお、会社法第362条第5項に基づき、この体制については、平成18年6月の取締役会にて決定（平成27年6月の取締役会にて変更）されている。

第4表 業務の適正を確保するための体制

項 目	主な取組	実施状況
法令及び定款の適合性	・コンプライアンス規程及び施行細則	平成19年3月施行
	・公益通報者保護規程	平成19年8月施行
	・会計監査人による監査	4ヶ月ごとに実施
	・常勤監査役による監査	2ヶ月ごとに実施
	・内部監査（自主監査）の実施	自主監査年1回実施
	・総務部におけるコンプライアンスの取組	異例事態（スカイマーク社の民事再生申立等）においては、弁護士相談や営業部との協力に対応している。
	・顧問弁護士への相談	顧問契約を結び法律相談を行っている。 平成26年度は4件相談。
情報の保存及び管理	・コンプライアンスに関する啓発・研修	平成26年4月に研修実施。 また、適宜、資料回覧研修を実施した。
	・文書規程	平成14年12月施行 平成16年1月最終改正
	・文書閲覧規程	平成18年8月施行
	・個人情報保護規程	平成18年6月施行
	・情報セキュリティポリシー及びセキュリティ対策	平成21年12月施行
損失の危険の管理	・情報セキュリティ研修	平成27年度は平成28年1月に実施済
	・神戸空港保安管理規程（セキュリティ編）	平成17年12月施行 平成27年8月最終改正
	・神戸空港緊急計画（消火救難・救急医療活動計画）	平成18年1月施行 平成22年4月最終改正
	・神戸空港ターミナル緊急事態処理マニュアル	平成19年7月施行 平成23年6月最終改正
	・情報安全性向上のため会計ソフト専用サーバー導入	平成27年10月導入
	・空港保安規定に関する研修実施	平成27年4月実施
	・情報セキュリティポリシー及びセキュリティ対策	平成21年12月施行
効 率 性	・情報セキュリティ研修	平成27年度は平成28年1月に実施済
	・中期経営計画	平成25年3月に第3期計画（平成25～27年度）を策定。平成24年度第5回取締役会にて報告済。
	・予算の策定及び執行管理	予算については、取締役会に議案として供し、承認を得ている。事業執行については、各部作製の「年度活動計画」にもとづき、期初・期中（9月）・期末に役員に説明。予算執行管理は、9月、12月、3月の取締役会で決算見込みを報告している。
	・組織分掌規程	平成14年12月施行 平成18年9月最終改正
	・常務取締役以下専決規程	平成14年12月施行 平成21年12月最終改正

5 監査の結果

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について改善を要する事例があったので、今後、適正な事務処理に努められたい。

なお、関西3空港のうち、関西国際空港、大阪国際空港（伊丹空港）のコンセッション（公共施設の民間事業者による運営権の設定）手続が現在進められており、これら2空港の運営は平成28年度から民間事業者が行うこととなっている。また、神戸空港についても民間活力を導入し空港の活性化を図るため、コンセッションの準備が進められているところである。

将来の空港ターミナル等の運営方式については現在検討中であるが、会社は空港利用者の利便性、快適性などを高め、神戸空港の機能が十分発揮されるように引き続き取り組んでいかれたい。

(1) 経営に関する事項について（第2表参照）

平成26年度は、当期収益合計15億3,404万円に対して、当期費用合計は14億2,423万円であった。

収益は前年度に比べ8,780万円（5.4%）減少した。これは主として、賃貸料収入において全日本空輸が平成26年3月末をもって神戸空港における貨物事業を休止したことに伴い、貨物ターミナル事業収入が大きく減少したことなどによるものである。

費用は前年度に比べて1,881万円（1.3%）減少した。これは主として、長期借入金の償還に伴い支払利息が減少したことなどによるものである。

収益の減少が費用の減少を上回っていることから、経常損益は前年度に比べ6,899万円（38.6%）減の1億980万円であった。ここからスカイマークの民事再生手続きに伴う貸倒引当金繰入額（3,169万円）等の特別損失や法人税等を控除等した当期純利益は4,218万円で前年度に比べ4,403万円（51.1%）の減少であった。

(2) 財務に関する事項について（第3表参照）

当年度末の資産は55億2,368万円で、固定資産の減価償却による減少などにより、前年度に比べ9,529万円（1.7%）減少した。

負債は25億415万円で、長期借入金の減少などにより、前年度に比べ1億6,185万円（6.1%）減少した。

なお長期借入金については、金融機関に対して本市が損失補償を行っているが、現状では借入金の償還について問題は認められない。

(3) 指摘事項

① 会計に関する事務

ア 適正な納付書を発行し納めさせるべきもの

会社では、本市からの使用許可に基づき土地等を使用しており、その使用料の納期限は納入通知書に記載された日とされている。

会社と本市との協議の上当初の納期限を延長したにもかかわらず、本市が新たな納期限を記載した納入通知書を発行せず、当初の納期限が記載された納入通知書に基づき支払われている事例があった。

本市は変更後の納期限を記載した納入通知書を発行し、会社に支払わせるべきである。

(事例)

項目	使用料（円）	当初納期限	変更後納期限	納入日
旅客ターミナル用地	178,119,576	H26.4.30	H26.9.30	H26.9.29
固定橋用地	492,456			
可動橋（PBB）用地	786,300			
地下埋設物等	266,986		H27.3.31	H27.3.20
貨物ターミナル用地	68,040,000			
第1駐車場用地	87,480,000			
第2駐車場用地	31,590,000			

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。
- 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。